

産別意見・要望への本部答弁

答弁：若松英幸 金属労協事務局長

自動車総連の佐藤さん、電機連合の中島さん、JAMの藤川さん、基幹労連の田中さん、全電線の窪田さんと、それぞれの産別を代表しての貴重なご意見をいただきました。ありがとうございました。

先ほど提案したJCMの活動方針は、加盟各産別との十分な協議のもと策定されていますし、JCMの活動方針大綱は西原議長の挨拶でも触れられた通りであります。事務局として若干のコメントをさせていただきます。

1) 金属産業にふさわしい労働条件の確立と 2014 年闘争への取り組み

西原議長の挨拶で触れたこともあり、2014 年闘争に向け、5 産別のみならず、それぞれ積極的な検討を行っていく決意が示されました。

発言の中で、生産性3原則に基づく成果配分、人への投資、実質可処分所得の低下への対応、デフレ脱却と安定成長実現における労働組合の役割、雇用不安・生活不安・将来不安という三つの不安の解消、魅力ある労働条件の構築などといったキーワードを、お示しいただきました。情勢を十分に見極めつつ、労働政策委員会、書記長会議、三役会議、常任幹事会において、鋭意検討を重ねて参ります。12 月 9 日の協議委員会において、組合員の期待に応え、社会的な役割を果たす闘争方針を確立すべく、活発な議論を進めて参りたいと思います。

とくに、JC共闘としてのまとまりが、闘争の成否のカギを握っているとのご指摘をいただきました。グローバル経済下で産業構造が激変する中でも、金属労協の組織する自動車、電機、機械、鉄鋼、造船、非鉄、電線といった金属各産業が、わが国発展の原動力たる基幹産業であることは、多くの方が認めるところです。またリーマンショック以降、金属労協として、雇用維持のための諸政策の実現、特に超円高の是正とデフレ脱却、TPP交渉への早期参加、低廉で安定したエネルギー供給といった面で、積極的な活動を展開してきましたが、そうした発信力が、金属労協に対する社会的な信頼につながっていると自負しております。

2014 年闘争に際しても、金属産業の重要性と金属労協に対する信頼・期待とを背景に、JC共闘一体となった取り組みを展開し、闘争全体のフロントランナーとしての役割を自覚し、取り組みを強化してまいります。

また、JAMより、中小労組における格差是正・賃金底上げのお話を頂戴しました。自動車総連からも、2013 年闘争で約 600 組合が主体的に賃金改善を要求し、3割が獲得したとのご報告をいただきました。JC共闘全体で賃金改善に取り組むこととなりました。格差是正・賃金底上げに向けた中小労組の主体的な取り組みがさらに強化され

ますよう、JC共闘として知恵を絞って参りたいと存じます。

基幹労連より、経団連の「経労委報告」への対応をはじめ、経営者団体への対応に万全を期すように、電機連合からは、組合員に対し従来以上に十分な説明を、との要望がありました。金属労協は、経団連と年1回トップ懇談を実施するとともに、事務局レベルで頻繁な意見交換を重ねております。見解の完全な一致はないとしても、産業の発展と国民生活の向上をめざすという点では、双方の考えは一致していると存じますので、できるだけ広範囲に認識が共有化されますよう、努力して参ります。また金属労協として、方針策定の時期、交渉の段階それぞれにおいて、組織内への情報提供に努めていきたいと存じます。

2) 政策・制度、産業政策への取り組み

政策・制度、産業政策については、JAMより、政府の「日本再興戦略」における労働法制の規制緩和、とりわけ「行き過ぎた雇用維持から失業なき労働移動」のスローガンに基づく雇調金の削減と労働移動支援助成金の大幅拡大について、ものづくりの立場から金属労協として訴え、行動せよ、とのご指摘をいただきました。

リーマンショックの時に雇調金がなかったならば、ものづくり産業の雇用基盤が失われ、その後の円高是正も手遅れとなったことは間違いありません。雇調金は、企業努力の範囲を超える情勢悪化の中で、企業に雇用維持を促すものであり、その重要性は今後変わることはありません。雇用維持に努力する企業を応援するシステムを、引き続き労働政策の柱としていくよう、強く主張していかなくてはなりません。

繰り返し申し上げますが、ものづくり・金属産業は、今後も日本経済を牽引していく基幹産業です。長期安定雇用に基づく勤労者の技術・技能・知恵の蓄積と、その発揮こそが、わが国ものづくり産業の強みであり、ワークルールも、ものづくり産業の強みを阻害するものにならないよう、金属労協として、必要な行動をとって参ります。

技術・技能の継承・育成については、厚労省、経産省、文科省、財務省など、関係方面への働きかけを強化して参りました。熟練技能者の工業高校への派遣事業については、厚労省と中小企業庁の新しい施策について、その実施状況を注視し、必要な主張を行って参ります。

基幹労連、全電線からは、エネルギー問題への対応、TPP交渉の早期合意など、国際競争力の強化と事業環境の整備の取り組みについて、ご要望をいただきました。原発再稼働の審査が始まり、TPP交渉に日本もようやく参加する状況となっておりますが、引き続き政府への働きかけを強化していくとともに、金属労協内の知恵を結集して、民間・ものづくり・金属産業に働く者の観点に立った、政策・制度要求の策定と、その実現に努力して参ります。

3) 国際労働運動の強化

国際労働運動については、自動車総連から多国籍企業労組ネットワーク構築への支援、全電線からインダストリアル諸会議における金属労協見解の反映について、ご要望をいただきました。世界 140 カ国、5 千万人が集うインダストリアルにあっても、JCM は中核的な組織であり、ネットワーク構築の取り組みを強化するとともに、インダストリアルの今後の活動・運営に関し、積極的な支援と発言をして参りたいと存じます。

4) 組織強化と効率的な運動の構築

最後に、組織強化とより効率的な運動の構築についてであります。前回大会でご確認していただいた、組織運営検討委員会答申を具体化し、昨年 1 月からの金属労協会費の見直しに対応するため、活動の大胆なスクラップ&ビルドと経費節減を進めております。産別書記長・事務局長のみなさまをメンバーとする財政特別委員会を設け、その実施状況をチェックしながら、長期財政運営の健全化に向けた検討を行っているところであります。加えて、50 周年を迎えるにあたり、金属労協がこれから果たすべき責任を踏まえた役割の明確化と機能強化、将来に向けた財政基盤確立に努めて参ります。

以上、連合運動を 200 万組合員が結束して支え、確固たる国内労働運動の基盤を強化した上で、世界の仲間から信頼される国際労働運動を強化すべく、共に努力・まい進することを申し上げ、見解とさせていただきます。

ありがとうございました。

以 上